

都城市議会議長 様

提出日 令和元年5月22日

氏 名 岩元 弘樹

研 修 報 告 書

以下のとおり研修の報告をいたします。

1 所属会派名

無会派

2 研修名

第11回2019年度日本自治創造学会研究大会

新時代到来！～地方はどう生き残るか～

3 受講場所

東京都千代田区 明治大学アカデミーコモン棟3階 アカデミーホール

4 受講期間

令和元年5月9日（木）～令和元年5月10日（金）

5 研修内容

プログラム（1日目）

○講演

- ・ 自立へのシナリオを語る

穂坂 邦夫（日本自治創造学会理事長）

- ・ 真の地方創生と地方自治

片山 善博（早稲田大学公共経営大学院教授・元総務大臣）

○事例発表

- ・ 地域ビジネスを成功させる知恵と実践



竹井 智宏 ((株) MAKOTO 代表取締役)

- ・ 地方はチャンス～1粒1000円のライチの奇跡～

齋藤 潤一 ((財) こゆ地域づくり推進機構代表理事)

- ・ 外国人対策

谷畑 英吾 (湖南省長)

○講演

- ・ 少子高齢化を乗り切る取り組み～ゆでガエルにならないために～

齋藤 健 (前農林水産大臣・衆議院議員)

プログラム (2日目)

○講演

- ・ SDGs と地域循環共生圏

中井 徳太郎 (環境省総合環境政策統括官)

- ・ 日本の課題と可能性

村上 由美子 (OECD 東京センター所長)

- ・ スポーツが持つ力と地域活性化

藤江 陽子 (スポーツ庁審議官)

- ・ 日本が売られる～自治体は最後の砦～

堤 未果 (国際ジャーナリスト)

○パネルディスカッション

新時代到来！～地方はどう生き残るか～

- ・ 問題提起 金井 利之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
- ・ パネリスト 牛山 久仁彦 (明治大学政治経済学部教授)
- ・ パネリスト 土居 丈朗 (慶應義塾大学経済学部教授)
- ・ パネリスト 山下 祐介 (首都大学東京人文科学研究科教授)
- ・ コーディネーター 穂坂 邦夫 (NPO 法人地方自立政策研究所理事長)

6 研修の感想

本研究大会は、昨年に続き2回目の参加となった。

この研究大会は、首長、都道府県議会議員、市区町村議会議員の約500名が参加している大変大きな研究大会であった。

一番印象に残ったのは、元総務大臣片山善博氏の、「議会がダメな裁判所をやっていけない」という言葉であり、片方の意見だけを聴き判断するのではなく、いろんな意見（両方）を聴き判断しなければならない。

また、真の「地方創生」と地方議会への期待として、住民に発言する機会を与える必要があるとの意見にはとても共感できた。

前農林水産大臣齋藤健氏の講演では、農業について現在60代、70代の農家が多いので若い人にはチャンスであり、輸出を行っていくことが必要で、2020年のオリンピック・パラリンピックでは世界各地から約4,000万人が来場すると予想されるため、この機会を最大限に活用しなければならない。

輸出できない今の高齢の農家はどうなのかと思ったが、輸出する人が増えると、輸出していない人も国内での競争相手がなくなるので、双方にメリットがあるとの話に感銘を受けた。

7 研修の成果及び市政への反映

現在、外国籍市民割合が順調に増え、多国籍化が進み、本市でも増加してきているため、外国人対策は大変重要である。

特に、子どもの対策が求められ、小中学校での問題・課題を今のうちから検討し対策を講じなければならない。

滋賀県湖南市が外国人集住自治体における多文化共生社会の構築の先進地であり、外国人対策とその取り組みについて、本市でも早急に取り組んでいく必要がある。

8 添付資料

スポーツ実施率の向上

スポーツで「人生」が変わる！

数値目標



成人の週1回以上のスポーツ実施率



42.5% ▶ 51.5% ▶ **65%**

- スポーツ「ガイドライン」の策定
- 新たなスタイルのスポーツの開発・普及
- 高齢者向け「スポーツプログラム」の策定
- ビジネスパーソン向けの運動習慣づくり
- 自治体と連携して地域住民に運動を継続してもらうための仕掛けづくり
- 女性の活躍促進

生涯心身ともに、健康な生活を営む基盤づくり

具体的な施策



※1. 実施率の向上は、スポーツの普及・振興の重要な指標の一つである。

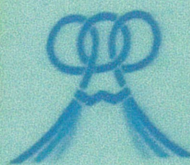
20

スポーツ庁・文化庁・観光庁による連携

スポーツで「社会」を変える！

2016年3月7日、スポーツ・文化・観光の3つの連携に発展させることにより、観光振興・地域振興を推進することを目的に

スポーツ庁、文化庁及び観光庁の包括的連携協定を締結



三庁連携シンボルマーク



各地域のスポーツと文化芸術資源を結び付けて、新たに生まれる地域・日本ブランドを確立・発信し、国内外からの観光客の増加や国内観光の活性化を図り、日本及び地域経済の活性化を目指す

「スポーツ文化ツーリズム」を推進

14

